

多様な木質材料の活用促進に関する関係省庁連絡会議（第1回）  
議事要旨

日 時：令和8年5月29日（金）14:00～14:15

場 所：官邸2階小ホール

出席者：鈴木 憲和 農林水産大臣  
佐藤 啓 内閣官房副長官（議長）  
宇野 善昌 内閣総理大臣補佐官（副議長）  
今村 敬 内閣官房内閣審議官  
田阪 昭彦 内閣官房内閣参事官  
森下 元雄 警察庁長官官房会計課長  
中村 英正 こども家庭庁成育局長  
橋本憲次郎 総務省自治財政局官房審議官（財政制度・財務担当）  
石綱 恒 法務省大臣官房施設課技術企画室長  
蝦名 喜之 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長  
三木 忠一 文部科学省大臣官房文部科学戦略官  
森友 浩史 文部科学省高等教育局私学部長  
榊原 毅 厚生労働省大臣官房審議官（医政、口腔健康管理、精神保健医療、  
訪問看護、健康、生活衛生、災害対策担当）  
林 俊宏 厚生労働省大臣官房審議官（老健、障害保健福祉担当）  
荒木 裕人 厚生労働省大臣官房厚生科学課長  
小坂善太郎 林野庁長官  
浅井 俊隆 経済産業省大臣官房審議官（商務・サービス担当）  
小林 大和 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長  
佐藤 由美 国土交通省大臣官房官庁営繕部長  
舟久保 敏 国土交通省都市局参事官（国際園芸博覧会担当）  
宿本 尚吾 国土交通省住宅局長  
杉井 威夫 環境省地球環境局地球温暖化対策課長

## 1 挨拶

鈴木農林水産大臣から、以下の発言があった。

- ・日本は世界有数の森林大国で、この森の恩恵を未来へ引き継ぐためには、先人が植えて育てた人工林をしっかりと使っていくことが大事である。
- ・そのためには、これまで連携を進めてきた CLT を始めとする国産木材の積極的な活用について関係省庁と連携し、協力いただきながら、様々な工夫や知恵をもって進めていかなければならない。今回、本会議の検討範囲を広げ、多様な木質材料の活用促進に向けて、佐藤副長官が先陣をきって進めていただけることは、とても心強い。
- ・現在、農林水産省では、森林・林業基本計画の変更を進めており、来月には閣議決定の予定で、百年つづく「森の国、木の街」へ、をサブタイトルとして、川上・川中・川下に至る総合的な施策を進めることとしている。
- ・地球環境の観点から、木材利用に対する企業等の期待が高まっているとともに、戦後造成された森林が利用期を迎えている今こそ、「伐って、使って、植えて、育てる」という、森林資源の循環利用の体制を築くことで、日本列島を強く、豊かにし、今を生きる人も豊かになる、百年つづく「森の国・木の街」へとつなげていくこと

ができる。

- ・豊かな森林資源を活かした持続可能な社会の実現に向けて、本会議の議論も踏まえながら、農林水産省としても全力で取り組みたいので、関係省庁の御協力をお願いしたい。

## 2 説明内容

- ・多様な木質材料の活用促進に関する関係省庁連絡会議の開催について、田阪内閣参事官から資料1に沿って説明があった。
- ・新たに取り組むテーマについて、小坂林野庁長官から資料2に沿って説明があった。

## 3 出席者からの主な意見等

鈴木農林水産大臣から以下の発言があった。

- ・地域において、特に森林を抱えている自治体の小中学校では、できれば地域材を使っていたきたい。現状としては、良い事例も生まれているものの、全てがそうなっている訳ではない。どうすれば進むのか、農林水産省も努力するので、ぜひ文部科学省でも、ご検討いただけるとありがたい。

佐藤内閣官房副長官（議長）から以下の発言・指示があった。

- ・木材利用の拡大に向けた標準化・モデル化については、依然として木造率が低位となっている非住宅・中高層建築物の木造化に向け、非常に重要な施策であるので、林野庁が国土交通省と連携して、各種木質部材の標準化・モデル化を推進していただきたい。
- ・木材の心身等に与える効果の整理・発信については、木の良さや利用の意義等が消費者に必ずしも十分理解されていない状況の中、その科学的根拠の整理等を進め、消費者の理解醸成や企業等の行動変容につなげていくことが重要である。林野庁が厚生労働省や国土交通省、文部科学省と連携して取組を推進していただきたい。鈴木大臣からご発言があった、地域の小中学校において、地域材を使うということに関しても、子どもたちの学びや育ちに木材がどのように良い影響があるのかということも整理をする中で、さらに推進することができるのではないかと思った。
- ・学校教育における「木育」の推進については、全国の次世代を担う子どもたちが木の良さや利用の意義を学ぶ「木育」の取組を進め、森林・林業・木材産業に関する国民の理解醸成を図ることが重要である。林野庁が文部科学省やこども家庭庁と連携して取組を推進していただきたい。
- ・各省庁においては、引き続き、本年3月に策定した「CLTの普及に向けた第4次ロードマップ」の関連施策に積極的に取り組むとともに、今回説明のあった資料に関する施策について、骨太の方針や来年度予算の概算要求への反映に繋げていただきたい。

以上